

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会

第94号
(総会特集号)

平成22年9月30日発行

会報

(発行)

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会

〒102-0051 東京都新宿区西早稲田2丁目2番8号

(社会福祉法人 全国心身障害児福祉財団内)

電話 (03) 5272-1210

FAX (03) 5272-1213

ホームページアドレス <http://www.zsp.jp/>

総会あいさつ

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会

会長 濱川 浩子

(東京都立墨東特別支援学校PTA会長)



皆様 ただいまご承認いただきまして、有難うございました。私、この夏で3期目の会長就任を迎えることになりました。子ども達のために全肢P連は、しっかりと歩んでいかなくてはならないと、会長として重く受け止めているところです。よろしくお願ひします。

平成19年4月より学校教育法が施行、実施となり、これからはその内容の充実に向けた取り組みが重要と思っております。

ところが、平成21年12月、政府に障害者制度改革推進本部が内閣総理大臣を本部長として、設置されました。この会議では障害者に関する様々な法制度の見直しに関する内容を、かなり短期間で行おうとしています。

また、この中の「教育」は、私たちの子ども達の教育を支える学校に関しても、非常に重要なことが、私たちに充

分理解できないまま、私たちの知らないところで、決まろうとしているようです。このことについて、6月には緊急的に臨時会報を発行し、障がい者制度改革推進会議の動向などをいち早くお届けすることが出来ました。

その後、全国の皆さまの関心も高く、全肢P連本部にファクスやメールをいただきました。これは、意見、要望として、障がい者制度改革推進会議のヒアリングの際には保護者の声として発表させていただきました。本年1月にスタートしたばかりのこの会議は、6月に第一次意見が出され、この後、22年内には第2次意見を取りまとめるようです。今後の動向についても、皆さまに関心を持っていただき、この大事な時を、全国の皆さまと一緒に取り組んで行きたいと願っています。

PTAと校長会の更なる連携協力を

全国特別支援学校肢体不自由教育校長会

会長 土井 富夫

(東京都立城北特別支援学校長)

今年度は、国連障害者の権利条約批准に向けた国内法の整備に向けた制度改革を目的とした「障がい者制度改革推進会議」の審議が進行しております。この会議の結果によっては、今後の通常学校や特別支援教育に及ぼす影響は多大であり、過去の教育関係者や保護者等の努力より、各都道府県に特別支援学校が設置され、最重度の幼児児童生徒から、教科及び準ずる教育課程対象者までの希望者全員就

学が実現した歴史が覆される恐れが生じます。また、今後の展開次第では、再度、校長会5団体及び教育関係機関や各PTA連合会の連名による意見書を提出し、今後の制度改革に対して強い意見表明を行う予定です。

7月初旬厚生労働省に「介護職員等による痰の吸引等の制度の在り方に関する検討会」が設置されました。この検討会の目的は、高齢者や障害者の介護の現場においてヘル

パーや職員が、正当な業務として痰の吸引が出来るよう特別立法を成立するためであり、特別支援学校での痰の吸引等も検討対象となっております。この法律が立法化されることにより、これまで違法性阻却ではありましたが、教育現場において許されてきた医療的ケアが適法による行為となります。しかし、看護師以外の教職員にとっては、校外での登録研修機関に通い、資格を得る必要が生じます。特に、年度替りの1学期間は教職員による日常的な医療的ケアの実施が困難となり、教育現場において多大なリスクとノルマが生じ、負担が強られるようになります。教職員の研修が修了するまでは、看護師による医療的ケア実施となり、研修期間中には保護者が来校して頂き、医療的ケアを実施することになります。この結果、医療的ケア対象児童への教育的継続性や効果が期待できなくなる恐れが生じます。また、各教育委員会や国における予算措置が必要となり、財源確保も不安です。

現在の教育現場における医療的ケアへの影響が大きい検



このたび、全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会がここ山形市で第53回の総会を開催なされますことに、心からお祝い申し上げます。

また、日頃、私どもの全国特別支援教育推進連盟の活動に対しまして、極めて積極的なご協力と、あたたかなご支援をいただいておりますこと、さらに、今回は総会のご案内まで賜りまして、高い席からではございますが、深く御礼申し上げます。

これまで、全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会は規約にもございますように、『特別支援学校(肢体不自由)PTA相互の協調を図るとともに、全国における特別支援教育・肢体不自由教育の向上発展を促進すること』を目的として、歴史ある全国大会の開催による研究協議と研修や、日々の組織活動と実践を通して、会員の意義の向上に意を用いられ多くの成果を上げてこられましたこと、その結果は、平成19年には内閣総理大臣表彰の栄にまで浴されましたこと、今もって喜ばしく存じます。

さて、今年は、特別支援教育に転じて、早4年を迎えま

討会の今後の動向についても、校長会会員のみならずPTA会員各位と共に、注目して参りたいと思います。

昨年3月、学習指導要領が改訂され、生きる力の育成が基本となりました。また、社会の変化や幼児児童生徒の障害の重度・重複化、多様化などに対応し、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援を充実する観点からの改善が求められております。まさしく、今大会の研究主題と共通する内容が、新学習指導要領改訂の柱となっております。今後とも、教育に限らず医療・福祉・労働との各関係機関との密接な連携に務め、在籍する幼児児童生徒や卒業生への支援のため、PTA連合会及び校長会が互いに協力支援体制の強化に努め、更なる推進を図ることを誓いたいと思います。

最後に、障害のある子どもたちの幸せや、生きていくための環境づくりのために、校長会並びにPTA連合会が互いの協力を深め、更なる活動を促進して参りましょう。

祝 辞

全国特別支援教育推進連盟

理事長 三 浦 和

した。

そして、特別支援教育の推進に向けて、一段の努力も必要になりました。が、一方、本年に入って、我が国では、障害者権利条約の批准にからんでのインクルーシブ教育の在り方が強く論議されることになりました。いずれにいたしましても、特別支援教育を推進する道と言うものは、太く、たくましいものでなくてはなりません。

そのためにも、保護者の方々の願いと、教職員や関係の人々の思いをまとめていく、PTAの力は是非とも、必要なものであります。

今日以降、二日間の有意義なこの大会を契機として、会員の方々が、それぞれ、子ども達への支援者の一人一人として、今まで以上に共同して、子ども達の教育に、ひたむきに当たっていくこと、また、学校と家庭と地域が一体となり、相互の信頼をより深め合うための土台となる、PTAとして、質の高い特別支援教育を求め支える役割を果たされますよう祈念申し上げ祝辞と致します。

平成22年度 全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会

《 総 会 》

《次 第》

日 時 平成22年8月20日(金) 16:10~17:00

会 場 富士の間(東側)3階

司会 本部事務局長 佐竹京子

1. 会長挨拶

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会
(東京都立墨東特別支援学校PTA会長)

濱川浩子

2. 来賓あいさつ

全国特別支援教育推進連盟 理事長 三浦和

3. 新規加入PTA紹介等

佐竹京子

4. 議長選出

総会議長 北・東地区 北海道真駒内養護学校
PTA会長 鈴木廣隆
〃 関・甲地区 山梨県立あけぼの支援学校
校長 佐々木宏夫

5. 議事【総会議案の承認】

(1) 平成21年度事業報告

全肢P連会長 濱川浩子

(2) 平成21年度会計決算報告

事務局長 佐竹京子

(3) 平成21年度会計監査報告

監事(東京都立城南特別支援学校 校長)
佐藤正一

(4) 平成22年度新役員選出

全肢P連会長 濱川浩子

代表あいさつ 全肢P連会長 濱川浩子

(5) 平成22年度事業計画(案)

全肢P連会長 濱川浩子

(6) 平成22年度会計予算(案)

事務局長 佐竹京子

(7) 表彰者の確認

全肢P連会長 濱川浩子

6. 議長解任



平成21年度 事業報告

1. 総会及び研究大会

平成21年8月21日(金)~23日(日) 於:宮崎観光ホテル
主 題

「子どもたちの一人一人のニーズに応じた特別支援教育・
肢体不自由教育の取り組みおよび共生社会づくりの為、P
T A活動はどうあるべきか」

(1) 基調講演

テーマ 「一人一人の可能性を広げる肢体不自由教育を目
指して」

講 師 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課
特別支援教育調査官 下山直人氏

(2) 分科会「子どもたちをとりまくネットワーク」

第1分科会「学校」 第2分科会「地域」

第3分科会「福祉」 第4分科会「労働」

第5分科会「医療」 第6分科会「機器」

(3) 会員研修

テーマ 「しいのみ学園設立から55年、当時の脳性まひ児
の教育と特別支援教育」

コーディネーター

東京都立あきる野学園 校長 池田敬史氏
(前半) 特別講師 世界最長の現役教育学者

福岡教育大学 名誉教授 昇地三郎氏
(後半) 鼎談

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課
特別支援教育調査官 下山直人氏

全国特別支援教育推進連盟

理事長 三浦和氏

(助言者) 全国特別支援教育研究会

理事長 村田茂氏

(4) 全体講評

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課
特別支援教育調査官 下山直人氏

厚生労働省社会援護局障害保健福祉部障害福祉課
障害福祉専門官 茅根孝雄氏

厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策障害者雇用
対策課 障害者雇用専門官 吉澤純氏

全国特別支援教育推進連盟

理事長 三浦和氏

2. 役員会

(1) 平成21年8月21日(金) 於:宮崎観光ホテル内

(2) 平成22年1月21日(木)

於:全国心身障害児福祉財団内

3. 会報の発行

(1) 第86号 平成20年4月 20,000部

(2) 第87号 平成20年7月 20,000部

(3) 第88号 平成20年9月 20,000部 <総会報告>

(4) 第89号 平成20年10月 20,000部

(5) 第90号 平成21年12月 20,000部

<全国大会(宮崎大会)特集号>

(6) 第91号 平成21年1月 20,000部

4. 全国心身障害児福祉財団事業【国庫補助事業】

《保護者研修会》

○本部 22年1月21日(木) 22名

「よりよい交流および共同学習をすすめるために」

講師 (独)国立特別支援教育総合研究所

長 沼 俊 夫 氏

○関東・甲越 群馬県立あさひ養護

21年9月10日(木) 56名

「進路講演会 ～「ぶどうの木」の設立について～

講師 ぶどうの木事業所長 森 村 三 美 氏

○東京都 筑波大附属桐が丘特別支援

21年12月3日(木) 117名

「卒業後の人生(社会との関わり方)

～障害を持つ当事者として保護者に伝えたいこと～

講師 作家・エッセイスト 兼 松 功 氏

《ボランティア研修会》

○北海道・東北 宮城県立船岡支援

21年12月3日(木) 49名

① 「地域で生きること」

講師 井 上 朝 子 氏

② 「地域で生きること」

講師 仙台ありのまま舎 浅 野 裕 也 氏

○九州 佐賀県立金立養護 21年8月7日(金) 84名

「肢体不自由の児童・生徒に対する接し方」

講師 樋 口 英 司 氏

《親子ふれあいキャンプ療育事業》

○中部 石川県立小松瀬領養護

21年9月19日(土)～20日(日) 31名

① 「言語聴覚士とのかかわり」

講師 のぞみ小児科医院

言語聴覚士 太 田 朗 子 氏

② 「姿勢保持について」

講師 金沢リハビリテーションアカデミー

作業療法学科長 中 川 等 史 氏

○近畿 奈良県立明日香養護

21年8月18日(火)～19日(水) 29名

「臨床動作法の理論と実習」

講師 大阪教育大学名誉教授 小 西 正 三 氏

○中国・四国 山口県立周南支援

21年8月26日(水)～27日(木) 71名

「心身の健康をみざして」

講師 ①武居 芳 子 氏 ②山 崎 和 雄 氏

【社会福祉法人全国心身障害児福祉財団主催事業】

《競輪場を利用した地域指導者養成研修会》

滋賀県大津市、茨城県取手市、岡山県岡山市、奈良県奈良市、岐阜県岐阜市

5. 関係団体事業および行事等への参加

(1) 関係各省庁への陳情および会議などへの参加要請

●文部科学省 特別支援教育課へ

5月22日(金)、9月11日(金)

●厚生労働省 障害福祉課へ

5月20日(水)、9月11日(金)

●厚生労働省 雇用対策課へ 9月11日(金)

(2) 全国特別支援教育推進連盟理事会および行事への参加

●理事会 5月15日(金)、7月10日(金)、10月9日(金)、

22年2月5日(金)

●第32回全国特別支援教育振興協議会 12月4日(金)

於：国立オリンピック記念センター

(3) 社会福祉法人全国心身障害児福祉財団会議等への参加

●父母連絡会議 4月9日(木)

GOO.N スーパー-BIGパンツ

子供用と大人用の中間サイズ

エリエール

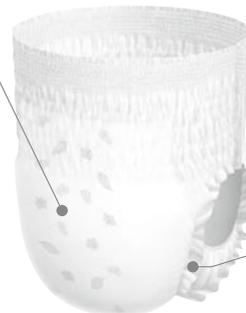
テープタイプ 28枚

薄型吸収体が尿をしっかり吸収。逆戻り・さらっと感向上!



NEW パンツタイプ 14枚

好評価の下着らしいシンプルなデザイン



面でフィットする足回りギャザーでもれにくさ改善。

適応範囲の目安

ウエストまわり

50～70cm

体 重

15～35kg

吸 収 量

おしっこ3～4回分
(※1回あたりを120ccとした時)

サンプル／ご購入をご希望の方へ

●インターネットで「グーン」と検索!または、<http://www.babygoo-n.com/>へアクセス。

サンプル 「グーン選べるサンプルプレゼント」ページからお申し込み

ご購入 「インターネット宅配サービス」ページからお申し込み

※ご購入は、お電話でも受け付けています。☎0120-888-571(株)セイノー商事 受付時間:平日9:00～17:00

電話でのご注文の際には、「全国肢体不自由特別支援学校」である旨を伝えてください。

●評議員会 5月21日(木)、22年3月18日(木)

(4) 社会福祉法人日本肢体不自由児協会

「第28回日本肢体不自由児・者の美術展」常陸宮殿下のご臨席のもと開催、表彰式および作品鑑賞 12月3日(木)

於：東京芸術劇場

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会賞の授与(敬称略)
(絵画の部) 大阪府立藤井寺支援学校 中3 宇 都 聖 人
長崎県諫早養護学校 高3 舛 元 慎 史
(書の部) なし

●運営委員会 5月12日(火)、9月30日(水)

●審査会 10月14日(水)

(5) 日本肢体不自由教育研究運営委員会および大会への参加

●総会および運営委員会 5月16日(土)、運営会議 6月20日(土)、7月11日(土)、9月12日(土)、10月17日(土)、11月14日(土)、21年1月16日(土)、2月20日(土)、臨時総会 3月13日(土)

●研究大会 8月6日(木)～7日(金)

於：タワーホール船堀(東京都江戸川区)

(6) 各地区主催の肢体不自由養護学校PTA・校長会合同研究協議会等への参加

●都肢P連総会へ 5月15日 歓送迎会へ 5月16日(日)

●関肢P連理事会へ 5月13日(水)、22年1月13日(水)

●関肢P連および校長会合同協議会(新潟大会)へ
7月26日(日)～27日(月)

●特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議へ参加(文部科学省)

5月20日(水)、6月23日(火)、7月21日(火)、8月27日(木)、11月13日(金)、12月11日(金)、22年2月24日(水)

6. 関係友好団体への後援等

○第33回日本肢体不自由教育研究大会

○平成21年度「肢体不自由児・者の美術展」日本肢体不自由児協会

○平成21年度(第42回)東北・北海道地区肢体不自由養護学校長・PTA会長合同研究協議会 一福島大会一

○第42回全国肢体不自由児・者父母の会連合会全国大会
第44回近畿肢体不自由児者福祉大会滋賀大会 に伴う

○全国訪問教育研究会第22回全国大会

○第32回てんかん基礎講座 協賛

○第36回(社)日本てんかん協会 第36回全国大会(富山大会) 協賛

○平成21年度第45回関東・甲越地区肢体不自由特別支援学校PTA会長総会及びPTA・校長会合同研究協議会(新潟大会)

7. 表彰者の確認と顧問の推薦

全国特別支援学校肢体不自由教育校長会

(東京都立あきる野学園校長) 池田敬史様
第51回「岡山大会」実行委員会

(岡山県立岡山養護学校PTA会長) 池田里志様
日産自動車(株)

*規約第五章の第16条、細則の第5条の(2)に沿って

池田敬史様を顧問に推薦する。

平成22年度 全国肢体不自由特別支援学校
PTA連合会顧問名簿

氏名	備考
西端 工	昭和56年度～昭和57年度 会長(東京都立城南養護学校)
高本和昌	昭和63年度～平成2年度 会長(東京都立城南養護学校)
永島弘子	平成3年度 会長(東京都立北養護学校)
谷口 篤	平成8年度～平成12年度 会長(東京都立北養護学校)
佐竹京子	平成13年度 会長(国立筑波大学附属桐が丘養護学校)
村上節子	平成14年度～平成15年度 会長(東京都立城北養護学校)
木村知鶴	平成16年度～平成17年度 会長(東京都立小平養護学校)
江本 緑	平成18年度～平成19年度 会長(東京都立光明特別支援学校)
中島秀夫	昭和54年度～昭和58年度 全肢長会長(東京都立小平養護学校長)
三浦 和	昭和61年度～平成元年度 全肢長会長(東京都立光明養護学校長)
青柳勝久	平成4年度～平成5年度 全肢長会長(東京都立北養護学校長)
鈴木 峻	平成6年度～平成8年度 全肢長会長(東京都立光明養護学校長)
林 友三	平成9年度～平成11年度 全肢長会長(東京都立北養護学校長)
今里 勉	平成12年度 全肢長会長(東京都立光明養護学校長)
飯野順子	平成13年度 全肢長会長(東京都立村山養護学校長)
能瀬廉英	平成14年度 全肢長会長(東京都立光明養護学校長)
伊東光雄	平成15年度～平成16年度 全肢長会長(東京都立光明養護学校長)
池田敬史	平成17年度～平成20年度 全肢長会長(東京都立あきる野学園校長)
福地周一	福岡市立今津養護学校元PTA会長

埜野 兪	昭和50年度～53年度 平成20年4月27日ご逝去 会長(東京都立光明養護学校)
石川昌次	昭和59年度～60年度 平成19年9月22日ご逝去 全肢長会長(東京都立光明養護学校長)
早瀬俊夫	昭和47年度 平成19年6月23日ご逝去 全肢長会長(大阪府立堺養護学校長)

平成 21 年度 会計報告

全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会

平成 22 年 3 月 31 日 (単位：円)

〈収 入〉

項 目	21 年度予算	21 年度決算	摘 要
前 年 度 繰 越 金	634,537	634,537	
会 費	7,208,000	7,208,000	201 校分担金 (400 円× 18,020 人児童生徒数)
自 転 車 補 助 金	859,000	859,000	(財) J K A 振興会 (大会特集 96 号の補助金分)
国 庫 事 業 補 助 費	1,070,000	1,050,020	別紙内訳
助 成 事 業 費	0	0	実施なし
寄 付 金	0	0	
雑 収 入	400,000	796,804	保険手数料、オムツ手数料、利子等
合 計	10,171,537	10,548,361	

〈支 出〉

項 目	21 年度予算	21 年度決算	摘 要
会 議 費	500,000	513,475	大会 30 万、総会、役員会 5 万× 2、その他会議等
研 修 費	1,100,000	752,000	大会 60 万、事務局大会参加費、関係団体研修費
会 報 費	1,200,000	1,525,650	86・87・88 (総会)・89・90 (大会)・91 号
分 担 金	139,000	139,000	推進連盟、美術展、日肢研
渉 外 費	100,000	19,600	他団体祝い金、周年行事出席、慶弔費等
地 区 助 成 費	480,000	480,000	80,000 円× 6 ブロック
交 通 費	400,000	264,230	研修大会等交通費、一般交通費
通 信 費	900,000	728,205	通信費、会報郵送費、振込料等
事 務 局 運 営 費	3,200,000	2,683,642	事務所使用料、事務作業費 <かたつむり>派遣支払い
国 庫 事 業 補 助 費	1,070,000	1,050,020	別紙内訳
助 成 事 業 費	0	0	実施なし
事 務 用 品 費	330,000	296,406	封筒、消耗品等
備 品 費	300,000	179,997	P C 関連 (修理・メンテナンス費含む)、他
雑 費	50,000	14,280	貸し金庫使用料・他
予 備 費	402,537	0	
特 別 会 計	0	0	
次 年 度 繰 越 金	0	1,901,856	
合 計	10,171,537	10,548,361	

平成21年度 国庫補助事業内訳

項 目	21 年度予算	21 年度決算	実施ブロック
保 護 者 研 修 会	30,000	28,500	本部
	30,000	28,500	関東・甲越 (群馬県立あさひ養護)
	30,000	30,000	東京 (筑波大附属桐が丘特別支援)
ボ ラ ン テ ィ ア 研 修 会	40,000	37,000	北海道・東北 (宮城県立船岡支援)
	40,000	39,820	九州 (佐賀県立金立養護)
親 子 ふ れ あ い キ ャ ン プ 療 育 事 業	300,000	295,400	中国・四国 (山口県周南総合支援)
	300,000	295,400	近畿 (奈良県明日香養護)
	300,000	295,400	中部 (石川県小松瀬領養護)
合 計	1,070,000	1,050,020	

○決算の差額は謝金等の税金分を引いたものです。

会計決算報告

上記の通り平成 21 年度の収支決算を報告いたします。
平成 22 年 3 月 31 日

全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会

会 長 濱 川 浩 子 ㊟
事務局長 佐 竹 京 子 ㊟

会計監査報告

監査を実施した結果、適正に処理されていることを認めます。
平成 22 年 5 月 12 日

全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会

監 事 佐 藤 正 一 ㊟
監 事 浅 利 紀 子 ㊟

平成 22 年度事業計画

【国庫補助事業】

1. 総会及び研究大会

平成 22 年 8 月 20 日(金)～22 日(日)

於：山形国際ホテル・ヤマコーホール

主 題 「子どもたちの一人一人のニーズに応じた特別支援教育・肢体不自由教育の取り組みおよび共生社会づくりの為、P T A 活動はどうあるべきか」

- (1) 基調講演
- (2) 分科会「子どもたちをとりまくネットワーク」
第 1 分科会「学校」 第 2 分科会「地域」
第 3 分科会「福祉」 第 4 分科会「労働」
第 5 分科会「医療」 第 6 分科会「機器」
- (3) 会員研修
- (4) 全体講評

2. 役員会

- (1) 第一回 平成 22 年 8 月 20 日(金)
於：山形国際ホテル
- (2) 第二回 平成 23 年 1 月 20 日(木)
於：都立墨東特別支援学校内(予定)

3. 会報の発行

- (1) 第 92 号 平成 22 年 4 月 20,000 部
- (2) 臨時会報 平成 22 年 6 月 30,000 部
- (3) 第 93 号 平成 22 年 7 月 20,000 部
- (4) 第 94 号 平成 22 年 9 月 20,000 部 <総会報告>
- (5) 第 95 号 平成 22 年 10 月 20,000 部
- (6) 第 96 号 平成 22 年 12 月 10,000 部
<全国大会(山形大会特集号)>
- (7) 第 97 号 平成 23 年 1 月 20,000 部

4. 全国心身障害児福祉財団事業

【社会福祉法人全国心身障害児福祉財団主催事業】

《障害児・者父母団体地域指導者養成研修会》

全国 6ヶ所の予定

全国心身障害児福祉財団事業実施地区割り当て

年度	国 庫 補 助 事 業		
	保護者研修会 (3 回)	ボランティア 研修会 (2 回)	親子ふれあいキャンプ 療育事業 (3 回)
22	本部 中部 東京	近畿 中国・四国	北海道・東北 関東・甲越 九州
23	本部 北海道・東北 東京	関東・甲越 中部	中部 近畿 中国・四国
24	本部 中国・四国 東京	北海道・東北 九州	北海道・東北 関東・甲越 九州

*当該年度の事業のブロック別分担は、定められた順番(上図参照)で進められており、ブロック毎に担当の学校を 4 月中旬頃に決定し、各ブロック事務局から本部事務局まで連絡をください。

なお、財団へ提出する書類が 5 月です内定の段階でも実施する学校名の連絡をお願いします。

5. 関係団体事業および行事への参加

- (1) 関係各省庁への陳情および会議などへの参加要請
- (2) 全国特別支援教育推進連盟常任理事会・理事会および行事への参加
- (3) 全国心身障害児福祉財団父母連絡会議等への参加
- (4) 日本肢体不自由児協会
「第 29 回日本肢体不自由児・者の美術展」開催への協力
●運営委員会、審査会への参加ならびに全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会賞の授与
●12 月頃、東京芸術劇場で常陸宮殿下のご臨席のもと表彰式および作品鑑賞
- (5) 日本肢体不自由教育研究運営委員会および大会への参加
- (6) その他
●各地区主催の肢体不自由養護学校 P T A 連合会・校長会合同研究協議会への参加
●関係団体の記念行事等の参加

6. 関係友好団体への後援

7. 表彰者の確認、顧問の推薦

8. 《全国大会 開催ブロックの一覧》

22 年度	(北海道・東北) 山形大会 主管校：山形県立ゆきわり養護学校	(北海道・東北) ↓ (関東・甲越)
23	(関東・甲越) 神奈川大会 主管校：神奈川県立麻生養護学校	↓ (中部)
24	(中部)	↓ (近畿)
25	(近畿)	↓ (中国・四国) ↓ (九州)

平成 22 年度 全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会役員名簿

役職名	氏 名	所 属	ブ ロ ッ ク	備 考	
会 長	濱 川 浩 子	東京都立墨東特別支援学校 P T A 会長	関 東・甲 越	全肢長会長 都肢 P 連会長 ブ ロ ッ ク 長 ブ ロ ッ ク 長	
副 会 長	土 井 富 夫	東京都立城北特別支援学校 校長	関 東・甲 越		
〃	石 田 み き	東京都立永福学園 P T A 会長	関 東・甲 越		
〃	神 山 さ と み	福島県立郡山養護学校 P T A 会長	北 海 道・東 北		
〃	石 原 由 美	山梨県立甲府支援学校 P T A 会長	関 東・甲 越		
〃	室 井 光 明	三重県立城山特別支援学校 P T A 会長	中 部		
〃	西 田 千 明	滋賀県立八日市養護学校 P T A 会長	近 畿		
〃	橋 本 小 百 合	香川県立高松養護学校 P T A 会長	中 国・四 国		
〃	片 山 志 津 代	北九州市立北九州特別支援学校 P T A 会長	九 州		
理 事	濱 川 浩 子	東京都立墨東特別支援学校 P T A 会長	関 東・甲 越	大会実行委員長 大会主管校長 次期大会実行委員長 次期大会主管校長	
〃	土 井 富 夫	東京都立城北特別支援学校 校長	関 東・甲 越		
〃	石 田 み き	東京都立永福学園 P T A 会長	関 東・甲 越		
〃	神 山 さ と み	福島県立郡山養護学校 P T A 会長	北 海 道・東 北		
〃	渡 邊 世 子	福島県立郡山養護学校 校長	北 海 道・東 北		
〃	會 田 修	山形県立ゆきわり養護学校 P T A 会長	北 海 道・東 北		
〃	齊 藤 隆	山形県立ゆきわり養護学校 校長	北 海 道・東 北		
〃	石 原 由 美	山梨県立甲府支援学校 P T A 会長	関 東・甲 越		
〃	橋 田 雅 春	山梨県立甲府支援学校 校長	関 東・甲 越		
〃	岡 本 と も え	神奈川県立麻生養護学校 P T A 会長	関 東・甲 越		
〃	成 田 裕 子	神奈川県立麻生養護学校 校長	関 東・甲 越		
〃	室 井 光 明	三重県立城山特別支援学校 P T A 会長	中 部		
〃	白 井 一 昭	三重県立城山特別支援学校 校長	中 部		
〃	西 田 千 明	滋賀県立八日市養護学校 P T A 会長	近 畿		
〃	橋 詰 和 也	伊丹市立伊丹特別支援学校 校長	近 畿		
〃	橋 本 小 百 合	香川県立高松養護学校 P T A 会長	中 国・四 国		
〃	室 積 幸 生	広島県立広島特別支援学校	中 国・四 国		
〃	片 山 志 津 代	北九州市立北九州特別支援学校 P T A 会長	九 州		
〃	喜 田 昌 幸	北九州市立北九州特別支援学校 校長	九 州		
評 議 員	小 林 博 昭	北海道手稲養護学校 P T A 会長	北 海 道・東 北		
〃	高 橋 裕	北海道手稲養護学校 校長	北 海 道・東 北		
〃	肥 田 芳 宣	茨城県立つくば養護学校 P T A 会長	関 東・甲 越		
〃	尾 花 正 二	栃木県立のぞわ特別支援学校 校長	関 東・甲 越		
〃	田 中 庸 一 朗	愛知県立一宮養護学校 P T A 会長	中 部		
〃	横 井 弘	愛知県立豊橋養護学校 校長	中 部		
〃	上 野 葉 子	大阪府立箕面支援学校 P T A 会長	近 畿		
〃	佐 野 邦 典	滋賀県立八日市養護学校 校長	近 畿		
〃	角 千 春	鳥取県立皆生養護学校 P T A 会長	中 国・四 国		
〃	谷 本 和 賀 雄	鳥取県立皆生養護学校 校長	中 国・四 国		
〃	木 室 久 美 子	長崎県立佐世保特別支援学校 P T A 会長	九 州		
〃	美 野 田 哲 夫	長崎県立佐世保特別支援学校 校長	九 州		
監 事	坂 ま す み	東京都立光明特別支援学校 P T A 会長	関 東・甲 越		都肢 P 連副会長
〃	杉 野 学	東京都立多摩桜の丘学園 校長	関 東・甲 越		
事 務 局 長	佐 竹 京 子	全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会事務局内			

平成 22 年度 会計予算 (案)

全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会

〈収 入〉

(単位：円)

項 目	21 年度予算	22 年度予算	摘 要
前 年 度 繰 越 金	634,537	1,901,856	
会 費	7,208,000	7,288,000	204 校分担金 (400 円× 18,220 児童生徒数)
自 転 車 補 助 金	859,000	859,000	(財) J K A 振興会 (大会特集号の補助分)
国 庫 事 業 補 助 費	1,070,000	1,220,000	別紙内訳
助 成 事 業	0	0	実施なし
寄 付 金	0	0	
雑 収 入	400,000	600,000	保険手数料、オムツ手数料、利子等
合 計	10,171,537	11,868,856	

〈支 出〉

項 目	21 年度予算	22 年度予算	摘 要
会 議 費	500,000	700,000	大会 30 万、総会、役員会 5 万× 2、その他会議等
研 修 費	1,100,000	1,100,000	大会 60 万、事務局大会参加費、関係団体研修等
会 報 費	1,200,000	2,000,000	92・臨時・93・94 (総会)・95・96 (大会)・97 号
分 担 金	139,000	139,000	推進連盟、美術展、日肢教研
渉 外 費	100,000	100,000	他団体祝い金、周年行事出席、慶弔費等
地 区 助 成 費	480,000	480,000	80,000 円× 6 ブロック
交 通 費	400,000	400,000	研修大会等交通費、一般交通費
通 信 費	900,000	900,000	通信費、会報郵送費、振込料等
事 務 局 運 営 費	3,200,000	3,200,000	事務所使用料、事務作業費 <かたつむり> 派遣支払い
国 庫 事 業 補 助 費	1,070,000	1,220,000	別紙内訳
助 成 事 業	0	0	実施なし
事 務 用 品 費	330,000	330,000	封筒、消耗品等
備 品 費	300,000	500,000	P C 関連(修理・メンテナンス費含む) 他
雑 費	50,000	50,000	貸し金庫使用料・他
予 備 費	402,537	749,856	
特 別 会 計	0	0	
合 計	10,171,537	11,868,856	

平成22年度 国庫補助事業内訳

項 目	21 年度予算	22 年度予算	実施予定ブロック
保 護 者 研 修 会	30,000	30,000	本部
	30,000	30,000	中部
	30,000	30,000	東京
ボ ラ ン テ ィ ア 研 修 会	40,000	40,000	近畿
	40,000	40,000	中国・四国
親 子 ふ れ あ い キ ャ ン プ 療 育 事 業	300,000	350,000	北海道・東北
	300,000	350,000	関東・甲越
	300,000	350,000	九州
合 計	1,070,000	1,220,000	

《大会宣言文を文部科学省と厚生労働省へ提出しました！》

平成 22 年度第 53 回山形大会が盛会のうちに終了しました。

山形で承認された、「山形大会宣言文」を省庁に持参し、大会へのご支援の御礼を申し上げることができました。9 月 7 日（火）文部科学省、特別支援教育課下山直人調査官のご配慮で、8 月に着任された千原由幸課長へ直接お渡ししました。

同日、厚生労働省、障害福祉課の土生栄二課長に、大会宣言文をご説明申し上げました。同日障害者雇用課へも同様にお渡ししました。

《事務局長 佐竹京子》

大会宣言文

平成 19 年 4 月、文部科学省初等中等教育局長、通知「特別支援教育の推進について（19 文科初第 125 号）」が示され、これまで積み上げてきた特殊教育から特別支援教育の理念を基にした教育へと転換が図られました。これにより、全国各地における特別支援学校等において、個別の教育支援計画が導入されました。

また、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導および生活や学習上の困難を改善又は克服し、必要な支援を実現する為に学校と保護者、関係諸機関の連携は、一層重要なものとなりました。

なお、我が国の障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を検討する為、平成 21 年 12 月に「障がい者制度改革推進会議（以下、推進会議）」が設置され、平成 22 年 6 月には「障害者制度改革の推進のための基本的な方向（第一次意見案）」が示されました。

推進会議の教育関係の主な問題認識は「地域における就学と合理的配慮の確保」と明記されました。しかしながら、障害のある子どもたちに必要な体制・教育整備等の議論は尽くされておらず、インクルーシブに対する理念が先行した第一次意見案と受け止めざるを得ません。

また、同年 7 月 12 日、中央教育審議会初等中等教育分科会において、「特別支援教育の在り方に関する特別委員会」が設置されました。7 月 20 日に第 1 回目の会議が開催され、全肢 P 連も文部科学省からの委嘱により、委員として代表者が参画したところです。今後は、インクルーシブ教育システムの構築に向けた協議に積極的に参加をし、意見表明を行って参ります。

全肢 P 連は設立当初より、P T A が一致団結し、全国に於ける特別支援教育（肢体不自由教育）がさらに健全な発展を遂げることを活動の理念に、障害のある人もない人も互いに支え合う共生・協働の社会の実現に向け、これまで以上の理解啓発・充実を進める P T A 活動を推進して参ります。

本年、全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会ならびに全国特別支援学校肢体不自由教育校長会は 8 月 20 日・21 日・22 日の 3 日間、山形県に於いて、P T A ・校長会合同研究大会『山形大会』を開催し、「子どもたち一人一人のニーズに応じた特別支援教育・肢体不自由教育の取り組みおよび共生社会づくりの為、P T A 活動はどうあるべきか」を主題に研究協議を重ねました。

本研究大会において、共通理解に至った以下の重点事項を挙

げ、関係するすべての機関が協力し、子どもたちの幸福な未来を実現していくことを、ここに宣言いたします。

- 乳幼児期から生涯に渡り、教育・福祉・医療・労働等の各関係機関が協力し、幼児児童生徒一人一人のニーズに応じた「個別の支援計画」を策定し、計画の実施、評価を通して、障害の多様化、重度・重複化に対応する特別支援教育の充実を図っていきます。
- 障害のある子ども達と障害のない子ども達が共に学ぶ、居住地域での小・中学校との共同学習を推進し、地域での交流などの基盤づくりを進めていきます。
- 医療的ケア実施体制整備事業（厚労省：平成 16 年 10 月通知）を踏まえた組織の再編整備と看護師配置（非常勤看護師含）の充実と共に、幼児児童生徒の安全・衛生面を最大限に守りながら、子ども達の教育を支えるため、医療的ケアの管理と質の向上を進めていきます。
- 障害のある幼児児童生徒が等しく教育を受ける権利を確立するために、義務教育国庫負担制度及び特別支援教育就学奨励費制度の堅持・充実とその財源の確保を求めています。
- 特別支援学校は、その専門性を活かし、近隣の幼稚園や小・中・高等学校への相談支援や巡回指導などが実施できるセンター的機能の充実を図っていきます。
- 特別支援学校としての教育を一層充実するため、特別支援学校等の教職員定数改善計画の実施を目指します。
また、障害に応じた知識・技能・経験等の自立活動の専門性を備えた、教員定数外の O T ・ P T ・ S T 等の外部専門職の配置や導入を進め、校内の担任等と外部人材が互いに連携し、特別支援教育の向上を図っていきます。
- 障害のある子ども達が利用できる、児童ディサービス、放課後ディサービス等、肢体不自由児施設（通園施設）、重症心身障害児者通園施設等の整備を進め、医療的ケアの必要な障害児・者も地域で安心して生活ができるよう、事業を拡充していきます。

- 卒業後の自立や社会参加に向けて、市区町村に設置された就労支援センターを活用すると共に、労働関係各機関等と連携を図り、生徒の就業を促進していきます。
- ノーマライゼーションの理念に沿って、地域への移行の支援を進める為に、自立支援協議会を中心に相談支援事業を拡充し、就業や日中活動へ通う障害者のグループホーム・ケアホーム等の生活の場を確保します。
- 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所における肢体不自由教育の専門的な研修等の積極的な推進と、特別支援教育コーディネーターの資質の確保、養成、特別支援教育（肢体不自由教育）に携わる教員の専門性・資質の向上を図っていきます。
- 情報機器の整備、AAC、その関連機器の開発および、肢体不自由児・者のためのコミュニケーション支援・就労支援など、機器を活用したIT指導の充実を図っていきます。
- 公共・民間の施設・交通機関のバリアフリー、ユニバーサルデザインを活用した建物や設備の具体的な施策を促進していきます。

平成 22 年 8 月 22 日

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会
全国特別支援学校肢体不自由教育校長会

〈新規加入校紹介〉

埼玉県立秩父特別支援学校

地域と共に歩む学校

本校は、昭和 40 年に、秩父地域の強い要望で障害を持つ児童生徒の教育を担う「秩父市立」の養護学校として設立されました。創立当時の児童生徒は 45 名でした。

その後、昭和 54 年の養護学校の義務制の実施に伴い、埼玉県に移管され、「埼玉県立秩父養護学校」と改称されました。

平成 12 年 4 月には、従来の知的障害教育部門に新たに肢体不自由教育部門を加え、埼玉県で最初の知肢併置の複合型の養護学校となりました。

本校の通学区域は、埼玉県北部の秩父市、小鹿野町、横瀬町、皆野町、長瀨町の 1 市 4 町で、県の約 4 分の 1 の面積を対象区域としていますが、平成 22 年度の児童生徒数は知的障害教育部門 79 名、肢体不自由教育部門 10 名の合計 89 名という、県内では小規模の特別支援学校です。

児童生徒は 5 台のスクールバスを使って通学し、毎日元気に学校生活を送っています。校舎や教育課程は違いますが、運動会等の学校行事はほぼ全てを知肢合同で実施しています。

平成 21 年 4 月の「秩父特別支援学校」への名称変更を機に目指す学校像を見直し、「健康で心豊かな人間の育成と（児童生徒の）社会的自立をめざし、障がいの特性や教育的ニーズに応じた教育を推進するとともに、地域に信頼される特別支援教育のセンター校としての役割を果たす」としました。

現在、児童生徒一人一人が、社会的自立に向けた力をつけられるよう教職員が一丸となって教育活動を進めております。また、歴史と伝統のある秩父地域の障がい児教育のセンター校としての役割を果たしながら地域の教育・福祉・労働機関等との連携を積極的に進め、特別支援教育の推進のために日々努力しています。
(校長 島 寄 正 和)

東京都立永福学園

チーム・アプローチによる特別支援教育の推進

本校は東京都特別支援教育推進計画・第一次実施計画に基づき、平成 19 年度、知的障害が軽い生徒全員（一学年 100 人）の企業就労を目指す高等部就業技術科が開設されて 4 年目を迎え、平成 21 年度には肢体不自由教育小学部・中学部・高等部普通科（以下、本部門という。）が開設されて、2 年目を迎えています。

本部門には、保護者の皆様の熱心な活動により、開設初年度の 12 月に P T A が設立され、全肢 P 連のメンバーにも加えていただきました。開設されたばかりの部門ですので、他校に学び、地域に信頼される学校にしたいと思っています。

さて、本校の高等部就業技術科と本部門は、全く異なる教育課程を編成・実施していますが、それぞれに共通する外部の専門家とのチーム・アプローチというミッションがあります。

就業技術科には、雇用現場におけるビジネスマナーやスキル等が適切に習得できるように、ロジスティクス倉庫・作業場やカフェレストラン風の実習室等を設け、職業コース別に企業等から市民講師を 8 人と就労支援アドバイザー 3 人を招いて、教員と協働した職業教育を行っています。

一方、本部門には、P T と O T の他に、教員の定数を減じて民間の企業（ニチイ学館）から介護士 24 人（ヘルパー 2 級～介護福祉士資格取得者）と看護師 5 人が派遣され、教員と協働した教育活動の実施、充実に努めています。

7 月に発表された第三次実施計画（案）の骨子には、「外部専門家導入の成果や課題、介護の専門家の導入に関する検証の結果等を踏まえ、肢体不自由特別支援学校における児童・生徒の障害の重度・重複化に適切に対応できるよう、教員、外部専門家、外部人材、看護師といった複数の職種によるチーム・アプローチ体制（新たな指導体制）を確立する。」としています。このような取り組みに対しては、現在、様々な意見や要望等が出されていますが、都教育委員会と一つ一つ課題を共有・解決しながら、世界に例のない日本型のインクルーシブ教育を推進する肢体不自由特別支援学校の一員として、ともに歩んでまいりたいと思います。

会員、関係者の皆様の御教示・御支援を賜りますよう何卒よろしくお願いいたします。
(校長 小 林 進)

〈新規加入校紹介〉

八日市養護学校

～力いっぱい生きる子どもの育成を目指し～

今年度から、全肢P連の新メンバーになりました滋賀県立八日市養護学校です。よろしくお願ひします。

本校は県内唯一の知的障害の養護学校として昭和48年4月に開校され、37年の歴史と伝統ある養護学校です。開校後、県下7行政エリアに知・肢併設の養護学校が順次開校され、本校も3年前にリニューアルされ、知・肢併設の養護学校となりました。

本校のある八日市は、「源平盛衰記」に「小脇の八日市」としてはじめて登場する市場町で、伝説では聖徳太子が開いた町です。古くから近江商人が活躍し、湖東(琵琶湖の東の平野)の中心地として発展してきました。現在も田園都市として自然豊かな環境に包まれた町の中の学校です。

通学区域は、市町の合併により現在は2市(東近江市・近江八幡市旧安土町学区)1町(日野町)をエリアとし、178名(小学部85名、中学部38名・高等部55名)(内、肢体不自由26名)の児童生徒が力いっぱい学習に励んでいます。

経営の重点として、「力いっぱい生きるこども」の育成を目指し、小、中、高の協同した教育実践のもと、系統的かつ総合的な教育課程づくりを推進しています。また、保護者、関係各機関、地域社会との密接な連携を図り、個々の児童生徒に適した就学・進路保障に努めています。さらに、地域における特別支援教育のセンター的機能の充実に努めています。

今年度本校PTAは、近畿肢体不自由特別支援学校PTA連合会事務局を担当し、PTA役員が中心となり運営全般に頑張ってください。近畿の皆様との交流により、本校PTA活動にも生き生きとした活動へと展開として広まってきています。

本校は知肢併設校として3年目であり、新たな課題を抱えながら「完成の年」として学校づくりに教職員が丸となって取り組んでいます。今回、全肢P連の皆様仲間に加えていただいたことを契機に、全国の皆様にご教示をくださいますようお願いいたします。(校長 佐野 邦典)

神奈川県立金沢養護学校

キャリア教育研究中

平成19年4月に知的障害教育部門のみで仮開校した本校は、神奈川県立の特別支援学校としては24校目の、また国立・市立・私立を含めた神奈川県内の特別支援学校としては46校目の学校です。平成20年4月には、横浜市の南東部、三浦半島の付け根にあたる横浜市金沢区に立派な新校舎が完成し、小・中・高等部に肢体不自由教育部門も開設して肢知併置の特別支援学校として、本格開校しました。

平成22年5月現在の全校の児童生徒数は239人ですが、このうち肢体不自由教育部門の児童生徒は小・中・高等部合わせて36名と、今のところ小所帯です。このうち半数以上が医療ケアの必要な児童生徒ですが、いわゆる準ずる教育を受ける生徒もいて、幅広いニーズに対応しています。全肢P連には、昨年度まではオブザーバー参加でしたが、今年度から正式にメンバーに加えていただきました。どうぞよろしくお願いいたします。

このように開校間もない本校ですが、昨年度と今年度の2年間、県の研究指定を受けてキャリア教育の研究に取り組んでいます。「キャリア教育」というと、勤労観、職業観の育成、社会人・職業人としての自立を目指す教育といった通常の教育でのイメージからか、就労実績のある視覚・聴覚・知的障害などの特別支援学校での研究例はいくつかあります。しかし肢体不自由の学校では先行研究がほとんどないのが現状でした。本校においても当初は、知的障害教育部門での取り組みが先行していましたが、全校でキャリア教育の本来の意味に立ち返り、小・中・高一貫して「自分の意思が反映した生活が送れるようになる」「その人がその人らしく生きられるようになる」といった「生きる力」育む教育であるという捉え直しをしました。その結果、長い時間をかけて本人の願いを聞き、その実現に向けて様々な支援をしている重度重複や重心の教育の目指すところに通じるものという共通理解が図られ、肢体不自由教育部門での取り組みが進み始めました。どこまでまとまるかわかりませんが、来年1月26日(水)には公開授業と研究発表会も計画しているところです。先輩の皆様からいろいろご教示いただければ幸いです。(校長 名執 宗彦)

＝編＝集＝後＝記＝

今年度の当会の会報は、(株)イント・コーポレーションの福祉情報冊子「アイムファイン」との合併になりました。

その為、年間の発行回数も増え、会計予算から印刷費の削減が実現できました。今回の会報94号は加盟校にお渡しする総会報告の為、従来通りの様式でお届けしています。総会は山形県において滞りなく開催されました。全国各校のPTA会長さんや校長先生方には、総会の開催ならびに運営に大変ご理解とご協力をいただき、感謝申し上げます。

また、全国から積極なご出席がありましたことも、皆様のご配慮と感じました。誠に有難うございました。

〈事務局長 佐竹京子〉